

スーパー・メガリージョン構想検討会（第2回）議事概要

1 日 時 平成29年10月27日（金）10：00～12：00

2 場 所 中央合同庁舎3号館 10階共用会議室

3 出席委員（敬称略）

奥野顧問、家田座長、井口委員、大野委員、加藤委員、小林委員、坂田委員、寺島委員、森川委員、八木委員代理 神田氏、山名委員代理 小川氏

4 議事

(1) 開会

(2) 議事

ア 検討会の論点と前回の委員意見について、事務局から説明があった。

イ 第四次産業革命の進展と産業・就労構造の変化について、経済産業省（中石審議官）から説明があった。以下、主な質疑（次項以下、同じ）。

- ・日本がこれまで、大都市圏に人口と産業を集積させ、鉄鋼、電機、自動車を中心とした工業社会をつくり上げてきたことを前提に、これから高齢化が進む中、第四次産業革命の社会への移行を考える必要があるが、その移行期には相当に大きな構想力が必要になる。サンフランシスコ・ベイエリアでは、第四次産業革命やイノベーションなど、光の当たる部分に注目しがちだが、現実には、不動産価格の高騰により中間層は暮らしにくい等、影の側面もあり、デジタルな部分だけでなく生身の人間の移動や交流などもしっかり見ていく必要がある。高齢者の社会参画も、現実には、どういうプロジェクトに参画させるか、構想力が求められる。米国では「ジェロントロジー」という高齢化社会を論じる学術分野があるが、日本には殆ど無く、第四次産業革命と現実を繋ぐような議論が必要である。
- ・市場競争におけるゲームチェンジと共に産業ドメインの定義自体が変わってきている。エネルギーとフィンテックの組み合わせのように異なる分野が結びつく。ネットワークの広がりにより様々な産業が結びつく可能性は、スーパー・メガリージョンの大きな役割。高齢者であっても短時間で大きな貢献をすれば、大きな付加価値を生みだせる。副業や兼業、ジョブ型雇用のように就業の柔軟性が増せば、個人のライフスタイルも多様化するのではないか。
- ・年齢別人口で見える課題は、スーパー・メガリージョン構想の中心を担う三大都市圏の高齢者人口増率が高いこと。IoT や AI 等新しい技術の活用が主体となるだろうが、百歳までの労働やその雇用のあり方について、真剣に考える必要がある。また、高齢化は近隣アジアの国々でも進む。日本のシルバー産業は有力な輸出産業となるのではないか。
- ・IoT や AI は生産現場において人間の役割を変える一方、代替が難しいクリエイティブな人材にとってはフェイス・トゥ・フェイスの交流が重要であり、リニアは重要なインフラとなるのではないか。
- ・（経済産業省 回答）例えば、バリューチェーンのようなモノの流通は IT 化の進展によって最適化していくこともできるが、イノベーションは人がその土地固有の雰囲気集まることによって生じている。人の集まりとそのフェイス・トゥ・フェイスが重要と考える。
- ・過去の産業革命は、欧米をキャッチアップしてきたもので日本が主導してきたものではない。そこに自信が持てない理由の一つがあるのではないか。Society5.0 にプラスして世界にはない価値を日本が加えることができれば、世界の中で勝っていけないのではないか。
- ・海外に比べ、日本は既に何周も遅れており、危機感を抱いている。これまでの継続的な発想に止まらず、例えば、三大都市圏の4空港をどのように活用して国際化を進めるかといった視点など、これまでに無い非連続な発想が、打ち破るべき壁の一つなのではないか。
- ・サイバーテロを含め進歩によって生じた脆弱性など想定外のことが度々生じている。また、技術進歩に対して、人間が取り組むべき領域は何か明らかにされていない。ネガティブな要素も押さえておくべき。また、多くの仕事がリプレイスされるようになると就業機会がクリエイティブな仕事など労働の質が問われるものになり、雇用の受け皿となっていた一般的な

職種が失われていくのではないか。米国では雇用喪失に極めてネガティブである。

- ・（経済産業省 回答）ハイテクから厚みのある裾野産業の成立まで、日本は、一旦は成功したと考えている。昨今、AI といった不連続な事象への対応が課題と言われるが、例えば、初等教育からのプログラミングを始め、環境を整えていきたい。

ウ 田園回帰と農村の新たな価値について、農林水産省（大野審議官）から説明があった。

- ・これまでの取組には無い、更に新しい視点はないか。
- ・（農林水産省 回答）輸出促進など農林水産業でも攻めの姿勢を出してきている。課題はいち早く進む農山漁村の高齢化と担い手の不足であり、不足する労働力に対して都市部からの通いによる農業従事者も出てくるかもしれないし、企業による農業経営が担い手を広げる一環となっている。農業の六次産業化など、産業としての自立を図る必要がある。
- ・自然や風土は、ポジティブな意味で、日本の独自性であり、Society 5.0 にプラスして、日本の強みになる。また、体験で価値を発揮することではリニアのような交通機関がその強みの一つとなる。
- ・50～60 代世代の関心は大震災と同時に起こった原発事故や昨今の国際緊張の拡大であり、その視点において農山村は安全な場所として都市生活者の拠点になり得るのではないか。リニアによる地域アクセスが二地域居住などのライフスタイルを喚起するとき、受入側の受止めなど課題は多いが、俗に疎開先として農山村に新しい価値を見出すかもしれない。
- ・IoT や AI を農業の分野にもっと取り入れられるのではないか。例えば、農業アプリにより、都市部の人々がスマホで農業体験ができるとともに、利用者の指示通りに行う単純作業は多くの雇用を農村側に生む可能性がある。また、海外観光客の中には田植え等の体験ニーズが多くある。伝統的な農業のあり方も大切だが新しいフロンティアを広げる活動に注目すべき。
- ・（農林水産省 回答）マッチングビジネスでは丹波篠山の体験農業のような成功モデルはあるが事例は限られる。特に実施法人の育成が重要であり政策展開の参考にしたい。
- ・AI が実用になったときに人は何をやるのかという論点が印象的であった。教えられたことを正確にやるような仕事など、人に代わって AI が担う存在となるのであれば、人はその人らしく「好き」なことができるようになるのではないか。シリコンバレー等は、まさに「これが好き、これをやりたい」という起業家のエネルギーに支えられている。人が人らしく「好き」に集中できる、制約の少ない社会に向かってビジョンを描いていければ良いと考える。
- ・Society 5.0 時代こそ第一次産業の意味は高まるのではないか。相模原市は、リニア駅を中心に圏央道、国道 16 号が結節し、都市労働者中心のベッドタウンが広がる、食料自給率ほぼ 0 の地域だが、一方で、多くの大学研究機関が隣接するイノベーション先進地であり、農村地域とリニアでつながる場所として重要になるのではないか。
- ・リニアによって中間駅は大都市圏に隣接するようになり、そのライフスタイルの影響を受けるようになる。これまで新幹線の開業効果として、沿線の地方都市に企業立地が進んだ印象がある。飯田市には航空宇宙分野の部品メーカーが集積しつつあるが、リニア駅の開業により大きな変化が生じるのではないか。これは、スーパー・メガリージョンによって生じる変化の一つであり、このような新しいエリアが日本の人口増加の一極になっていくとよい。
- ・田園回帰に若者世代が積極的なことは意外である。両省の説明は、技術や地域の空間を変えていく話であるが、そこにある「人」のあり方について検討することこそが重要なポイントである。中間駅について、緑豊かな環境を生かした定住型住宅が広がるイメージのほか都市居住者の一時滞在場所として農や食を提供する拠点となっていくような、二つの方向性があると思う。
- ・（農林水産省 回答）田園回帰では内閣府も世論調査を行っており、20 代の農山漁村への定住願望は 40%以上となって、10 年前調査に比較して 10%上昇している。

エ 事務局より、次回について、11 月 20 日の開催が周知された後、閉会となった。

以上